

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月 11日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本システムウェア株式会社
【英訳名】	NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 青木 正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町31番11号
【電話番号】	03 3770 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務 桑原 公生
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町31番11号
【電話番号】	03 3770 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務 桑原 公生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	11,642,741	11,713,638	24,906,923
経常利益(千円)	241,010	450,244	819,047
四半期(当期)純利益(千円)	241,007	240,910	565,125
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,886	237,924	547,234
純資産額(千円)	11,518,043	11,848,817	11,722,642
総資産額(千円)	20,062,277	19,603,392	19,898,911
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.18	16.17	37.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	57.3	60.4	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	516,250	530,368	1,700,074
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,046	70,167	192,110
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	477,734	572,812	1,149,357
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,154,581	3,388,308	3,500,640

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金(円)	17.20	13.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第45期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直しに向かいつつも、輸出の減少や生産活動の低下がみられるなど、全般的には低調に推移しました。

情報サービス産業界におきましても、震災の影響や景気の停滞を背景に、顧客企業のIT投資に対する抑制傾向が続きました。その一方で、顧客企業におけるクラウドサービスの利用拡大、スマートフォンの普及などが進み、当業界においてはそれらのサービス拡充に向けた動きが加速しました。

このような状況下、当社グループは、「開発集団からサービス提供集団へ」「高収益企業グループへ」「新たな価値を創出する企業グループへ」をビジョンに掲げた中期経営計画の下、利益確保および新たな収益源の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、景気停滞や震災の影響などにより顧客企業のIT投資抑制や内製化が続く中、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓により、受注確保に努めました。また、地方拠点の統合やプロジェクトマネジメント強化により、さらなる生産性向上に取り組み、着実な利益確保を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は122億67百万円（前年同期比4.1%増）、売上高は117億13百万円（同0.6%増）、営業利益は4億50百万円（同83.0%増）、経常利益は4億50百万円（同86.8%増）、四半期純利益は2億40百万円（同0.04%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別概況は、次のとおりであります。

#### < ITソリューション >

業種別では、金融・保険業、サービス業向けの需要が堅調に推移した一方で、製造業向けは顧客の投資抑制傾向から、また、卸売・小売業向けは前年同期の大型案件の反動から、それぞれ減少しました。事業別では、ソリューション事業、データセンター事業は安定的に推移しましたが、システム運用事業は顧客の内製化傾向が続きました。全体として需要が横ばいの中、プロジェクトマネジメントの強化など生産性向上に努めた結果、受注高は78億19百万円（前年同期比0.2%増）、売上高は75億54百万円（同0.2%減）、営業利益は2億42百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

#### < プロダクトソリューション >

組込みソフトウェア開発においてフィーチャーフォンの開発が減少しましたが、通信装置向けの開発需要がデバイス開発を含めて好調に推移しました。その一方で、案件の小型化や既存顧客の内製化傾向が続き、利益面においては苦戦を強いられました。これらの結果、受注高は44億48百万円（前年同期比11.8%増）、売上高は41億59百万円（同2.2%増）、営業利益は2億8百万円（同18.4%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、196億3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億95百万円減少いたしました。主な要因としては、仕掛品の増加（2億25百万円）があったものの、現金及び預金の減少（1億12百万円）、受取手形及び売掛金の減少（3億55百万円）などがあったことによるものです。

総負債は、77億54百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億21百万円減少いたしました。主な要因としては、借入金の減少（4億円）などによるものです。

純資産は、118億48百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億26百万円増加いたしました。主な要因としては、前事業年度決算に係る期末配当金の支払（1億11百万円）があったものの、四半期純利益（2億40百万円）の計上などがあったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、借入金の返済及び配当金の支払などの支出を営業活動によるキャッシュ・フローより賄いきれず、前連結会計年度末と比べ1億12百万円減少し、33億88百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、5億30百万円（前年同期比14百万円の収入の増加）となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益4億32百万円、減価償却費2億6百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、70百万円（前年同期比42百万円の支出の増加）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得66百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、5億72百万円（前年同期比95百万円の支出の増加）となりました。主な要因としては、借入金の返済4億円、配当金の支払1億12百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、1億12百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであり、重要な変更はありません。

現在、当社グループは、「開発集団からサービス提供集団へ」「高収益企業グループへ」「新たな価値を創出する企業グループへ」をビジョンに掲げた中期経営計画の下、ビジネスモデルの転換と事業領域の拡大を図るとともに、利益確保および新たな収益源の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組んでおります。

今後の国内景気につきましては、海外景気の下振れ懸念や円高の影響により依然として先行き不透明な状況にあります。また、情報サービス産業界におきましては、顧客企業のIT投資抑制傾向や製品・サービスの単価下落が続いております。さらに、クラウドに代表されるように、システムの所有からサービスの利用へのシフトが本格化しております。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、受注確保と生産性向上に引き続き努めるとともに、クラウドサービスのさらなる拡充やAndroidなどのモバイル技術の強化を推進してまいります。また、上流工程へのシフトにより、従来のシステム開発からサービス分野へ事業領域を拡大するとともに、モバイル事業およびクラウド事業を融合させた新たなサービスの提供なども目指してまいります。加えて、新規事業の企画推進など、新たな収益源の確立に向けた取り組みに一層注力してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,900,000	14,900,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		14,900,000		2,538,300		3,047,780

## (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社タダ・コーポレーション	東京都調布市深大寺元町3丁目18番地5	5,000	33.56
多田 修人	東京都調布市	2,278	15.29
日本システムウエア従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町31番11号	486	3.27
多田 尚二	東京都調布市	308	2.07
多田 直樹	東京都調布市	300	2.02
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	294	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	249	1.68
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	228	1.53
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O ( 常 任 代 理 人 シ テ ィ バ ン ク 銀 行 株 式 会 社 )	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	206	1.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	174	1.17
計		9,526	63.94

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 14,896,500	148,965	
単元未満株式(注)2	普通株式 3,400		
発行済株式総数	14,900,000		
総株主の議決権		148,965	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウエア(株)	東京都渋谷区桜丘町 31番11号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,500,640	3,388,308
受取手形及び売掛金	4,890,612	4,535,300
商品	117,289	98,252
仕掛品	379,796	605,515
貯蔵品	2,003	3,421
繰延税金資産	451,122	381,542
その他	209,108	303,889
貸倒引当金	5,791	5,837
流動資産合計	9,544,781	9,310,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,842,053	3,737,285
土地	4,114,051	4,114,051
その他(純額)	168,055	205,801
有形固定資産合計	8,124,161	8,057,138
無形固定資産	233,185	230,263
投資その他の資産		
投資有価証券	80,616	73,260
敷金及び保証金	608,412	606,748
繰延税金資産	575,400	601,687
その他	754,881	746,259
貸倒引当金	22,528	22,357
投資その他の資産合計	1,996,782	2,005,597
固定資産合計	10,354,129	10,293,000
資産合計	19,898,911	19,603,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,212,350	1,122,893
短期借入金	3,100,000	2,700,000
リース債務	122,143	124,023
未払法人税等	191,125	166,260
賞与引当金	670,318	691,283
工事損失引当金	-	7,554
製品保証引当金	30,000	-
その他	929,260	1,008,584
流動負債合計	6,255,198	5,820,598
固定負債		
リース債務	340,883	278,397
退職給付引当金	1,034,288	1,104,457
役員退職慰労引当金	314,166	314,166
事業整理損失引当金	209,930	209,930
環境対策引当金	10,230	15,345
資産除去債務	11,571	11,678
固定負債合計	1,921,069	1,933,975
負債合計	8,176,268	7,754,574
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金	3,047,780	3,047,780
利益剰余金	6,130,270	6,259,432
自己株式	107	107
株主資本合計	11,716,242	11,845,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,804	9,167
為替換算調整勘定	2,127	1,847
その他の包括利益累計額合計	6,932	11,015
少数株主持分	13,332	14,428
純資産合計	11,722,642	11,848,817
負債純資産合計	19,898,911	19,603,392

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	11,642,741	11,713,638
売上原価	9,905,436	9,764,227
売上総利益	1,737,305	1,949,411
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,148	91,898
執行役員報酬	47,697	46,756
給料手当及び賞与	669,693	680,520
賞与引当金繰入額	44,146	49,769
退職給付費用	48,357	50,457
福利厚生費	105,573	110,274
通信交通費	61,806	64,701
業務委託費	70,971	73,420
賃借料	94,431	81,045
その他	259,093	249,664
販売費及び一般管理費合計	1,490,918	1,498,508
営業利益	246,386	450,902
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	685	172
受取手数料	4,447	4,480
その他	15,768	11,934
営業外収益合計	20,930	16,617
営業外費用		
支払利息	25,843	15,332
その他	463	1,942
営業外費用合計	26,306	17,275
経常利益	241,010	450,244
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,163	-
特別利益合計	3,163	-
特別損失		
固定資産除却損	803	3,475
特別退職金	-	14,624
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,910	-
特別損失合計	9,714	18,099
税金等調整前四半期純利益	234,459	432,145
法人税、住民税及び事業税	28,515	143,852
法人税等調整額	32,844	46,286
法人税等合計	4,328	190,138
少数株主損益調整前四半期純利益	238,788	242,006
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	2,219	1,096
四半期純利益	241,007	240,910

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	238,788	242,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,851	4,362
為替換算調整勘定	49	280
その他の包括利益合計	7,901	4,082
四半期包括利益	230,886	237,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,106	236,827
少数株主に係る四半期包括利益	2,219	1,096

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	234,459	432,145
減価償却費	212,026	206,623
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,435	123
賞与引当金の増減額(は減少)	3,347	20,964
工事損失引当金の増減額(は減少)	35,583	7,554
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	30,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	72,035	70,168
その他の引当金の増減額(は減少)	-	5,115
受取利息及び受取配当金	714	202
支払利息	25,843	15,332
特別退職金	-	14,624
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,910	-
売上債権の増減額(は増加)	501,119	381,889
たな卸資産の増減額(は増加)	404,611	208,099
仕入債務の増減額(は減少)	192,359	89,759
その他	62,014	109,243
小計	537,220	716,988
利息及び配当金の受取額	714	202
利息の支払額	20,180	16,859
特別退職金の支払額	-	4,438
法人税等の支払額	1,504	165,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,250	530,368
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	33,953	66,829
無形固定資産の取得による支出	11,420	3,719
その他	17,327	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,046	70,167
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	60,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	58,414	60,606
配当金の支払額	59,312	112,205
その他	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,734	572,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	280
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,419	112,331
現金及び現金同等物の期首残高	3,144,161	3,500,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,154,581	1 3,388,308

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結累計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。	1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結累計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,154,581千円	現金及び預金勘定 3,388,308千円
現金及び現金同等物 3,154,581千円	現金及び現金同等物 3,388,308千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	59,599	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	7,585,718	4,057,023	11,642,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,480	13,480	-
計	7,572,237	4,070,504	11,642,741
セグメント利益又は損失( )	8,988	255,375	246,386

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	7,531,504	4,182,133	11,713,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,799	22,799	-
計	7,554,304	4,159,334	11,713,638
セグメント利益	242,558	208,344	450,902

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16.18円	16.17円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	241,007	240,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	241,007	240,910
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,815	14,899,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。	

## 2【その他】

### (1) 中間配当に関する取締役会決議

当第2四半期連結会計期間末後において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり中間配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月28日 取締役会	111,748	7.50

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

日本システムウエア株式会社  
取締役会 御中

### 明和監査法人

代表社員 公認会計士 西川 一 男  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川崎 浩  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。